

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 元 年 6 月 3 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04524

研究課題名(和文) フィリピンの新教育制度導入に関する考察

研究課題名(英文) A Study on the Introduction of New Educational System in the Philippines

研究代表者

佐々木 謙一 (Sasaki, Kenichi)

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：30388384

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000 円

研究成果の概要(和文)：本研究では、フィリピンの新教育制度「K to 12 Basic Education Program (K to 12)」と条件付き現金給付制度Pantawid Pamilyang Pilipino Program (4Ps)について、文献資料と教育現場の調査に取り組んだ。前者については、K to 12へ生徒・教員側の期待は高く、家計教育費負担の軽減や教員研修の改善という課題を抱えている。後者については、4Ps受給者(2016年度卒～2018年度卒)の修了率は75%を超え、政策の効果を見られるものの、受給者の修了率100%という重要な課題が残されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

貧困世帯への教育の機会拡大の重要性が認識されている。親の所得や家庭環境等によって子どもの教育水準が決まるのではなく、本人の能力と意欲で教育サービスを受けることが可能な社会にすべきである。しかし、都市化・グローバル化に伴う人口移動のために、家族・親戚の絆が薄れ、伝統的な私的保護の仕組みが崩壊しつつあり、地域の貧困と家族の貧困は色々な形で教育の普及を妨げる。世界各国には教育制度と児童・生徒への教育支援政策があり、本研究で、フィリピンに焦点を当てて新教育制度と条件付き現金給付政策の現状把握から課題を明示したことは、教育支援政策による教育機会均等の実現とSDGsの達成に向けた検討に値する。

研究成果の概要(英文)：This study was conducted literature review and a field survey focus on the K to 12 Basic Education Program and Pantawid Pamilyang Pilipino Program, 4Ps. As for the former, students and teachers expected the K to 12 and their future life, though there are issues of reducing students' household educational cost burden and the improvement in the teacher trainings. And the latter is that 4Ps has an improved effect in the completion rate of the recipients due to exceeding 75% from school year 2016-2017 to 2018-2019. But 100% completion rate of 4Ps recipients has remained an important challenging in a selected high school.

研究分野：公共政策

キーワード：フィリピン 教育制度 条件付き現金給付

### 1. 研究開始当初の背景

フィリピンは 2013 年から K to 12 Basic Education Program (K to 12) と呼ばれる新しい教育制度を導入した。これにより、幼稚園 1 年が義務化され、小学校 6 年間 (Grade 1 ~ Grade 6)、中学 4 年間 (Grade 7 ~ Grade 10)、高校 2 年間 (Grade 11 ~ Grade 12) からなる 13 年制 (K-6-4-2) となった。それ以前は小学校が 6 年間、高校が 4 年間の 6-4 制であった。旧制度の下では、カリキュラムの過密、大学入学前学修年数に関する他国との相違が指摘されていた。同国政府は失業対策として海外就労を促進し、海外出稼ぎ労働者 (Overseas Filipino Workers : OFW) による送金が同国経済を支えている現状がある。同国では海外へ出稼ぎに行く労働者の数が多く、同国内の家族へ送金した額は名目 GDP の約 9% の規模である。大学入学前学修年数を諸外国と同じすることは、海外就労を支援することにつながる。

しかし、国内においては児童・生徒が継続的に通学することが難しく、修了率は 60 ~ 70% 程度と報告されている。また、一人一人が学業を終えて海外で就労することができても、海外就労に伴う頭脳流出により、フィリピン国内で医師や看護師の不足等の問題を抱えている。就学率改善や貧困削減のために、開発途上国では条件付き現金給付政策が実施されている。メキシコの現金給付政策 (プログレサ) の成功事例を背景に、2000 年以降、多くの開発途上国において現金給付政策を実施するようになった。フィリピンにおいても、条件付き現金給付政策である Pantawid Pamilyang Pilipino Program (4Ps) が 2008 年より実施されている。これは児童・生徒の出席率 85% と母親対象の月 1 回の講習会への出席を条件として、貧困世帯の児童・生徒へ月 300 ペソ支給される。現金給付に伴う所得増は貧困層の生活を支え、教育や医療などの社会開発の一助となる。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、フィリピン政府が導入した新教育制度の K to 12 Basic Education Program により期待される効果と懸念される課題を、教育現場から考察し、その解決策を検討することである。一方では、就学年数の延長により子どもたちの学力向上と就業機会の増加が期待される。他方では、フィリピンにおける人口増と財政難に伴う「教科書不足」、「教師不足」、「教室不足」の慢性的な問題が長期化することや子供がいる世帯の教育費負担増が懸念される。新教育制度 (K to 12) 導入と条件付き現金給付政策に着目して、フィリピンにおける「万人のための教育」 (Education For All) の実現可能性を検討する。

### 3. 研究の方法

資料から K-12 実施に伴う教育の量的・質的課題と現金給付政策 (4Ps) による就学状況の改善や所得水準の向上等の短期の貧困削減効果を考察し、ラグナ州内の公立学校での現地調査結果も吟味し、政策上の課題を明らかにする。現地調査の実施にあたっては、Nelson Diaz (ロスバニョス高校・教諭)、Patrick Brazal (同高校・教諭)、Maria Rebulanan (元高校教諭) に協力頂いた。具体的な現地調査研究の項目は以下の [1] ~ [5] である。

- [1] K to 12 に対する教員の意識調査
- [2] 4Ps 受給者の出席状況、成績評価、修了率のデータ収集
- [3] 不登校の元 4Ps 受給者の個別訪問調査
- [4] 21 世紀型スキルを生徒に習得させるための教員側の意識調査
- [5] 2016 年から開始された後期高等教育 (2 年) の教員・生徒の意識調査

### 4. 研究成果

3 年間にわたり、K to 12 と 4Ps に焦点を当てて文献資料の収集と現地調査に取り組み、それらを分析・考察した。特に後者については 3 学年の 4Ps 受給者の修了率を調査するために、対象者の動向を追跡することに努めた。

平成 28 年度は、フィリピンの新教育制度「K to 12 Basic Education Program (K to 12)」に関する文献資料と現地の教員・生徒へのインタビュー調査に基づいて、K to 12 の現状と課題を整理した。K to 12 はフィリピンの大学入学前教育期間を 10 年 (小学校 6 年と高校 4 年) から 13 年 (幼稚園 1 年、小学校 6 年、中学校 4 年、高校 2 年) に延長する制度改革であり、21 世紀型スキルを備えた生徒の育成を目指している。この改革は 2011 年の幼稚園教育の義務化からはじまり、2016 年度は新たに追加した高校教育 2 年間が開始された。この実施に伴い、1 年当たりの学習量 (academic workload) を軽減でき、大学入学前教育年数が世界標準を満たした。

現職教員への聞き取り調査の結果によれば、大多数の教員・生徒が K to 12 を支持しており、児童・生徒のライフスキルの向上や国内失業率の低下はもちろんのこと、同国民の諸外国における高等教育機関への進学や海外就労の弊害を取り除くことや教科教育内容の充実を期待している。また「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development : ESD)」や地球市民性教育 (Global Citizenship Education : GCED) が積極的に検討され、グローバル化に即応し、経済社会の発展と環境の保全との調和の実現のために行動できる人材育成に努めている。他方、課題として、授業設置科目群と学習教材の不足、教員研修制度の未整備、成績評価方法や採点方法の不明確さ、教室数の不足、教育制度移行期に当たる年度における大学入学者数・大学卒業者数の大幅減と、家計の負担増を挙げている。

平成 29 年度は、K to 12 に基づいて新設された高校（シニアハイスクール）の教員・生徒を対象とした聞き取り調査を実施した。開始にあたっては、教室・教員の不足という課題が助長される懸念があり、その解決のために、調査地においては大学構内で高校教育プログラムが実施されていた。また、教育費負担の軽減と高校進学を促進を図るために、フィリピン政府は中学卒業生を対象とした高校バウチャープログラムを実施した。新設高校では、Academic, Technical-Vocational-Livelihood, Sports, Arts and Design の 4 つのトラックが用意され、生徒が選択できるようになっている。調査地で開設された 6 校の教員と生徒を対象にアンケート調査を実施した結果、新設の高校教育を肯定的に受け止めており、生徒が将来を見据えたキャリア形成を考え、将来の夢を抱いて生きていこうとする思考を育む動機になったことを確認できた。

最終年度の調査については、「大学及び将来の生計のためのレディネス（College and Livelihood Readiness: CLR）」及び「21 世紀型スキル」の習得が重視されたことを踏まえて、現地教員に対して「21 世紀型スキル育成に対する認識と授業実践に関するアンケート調査を実施した。その結果は全教員の認識は高いが、授業実践において、情報機器の不足に起因して、「情報、メディア、テクノロジーの能力」育成のための授業に取り組む教員が少ないことが明らかになった。したがって、教育の質の向上のための研修と教材の充実が求められる。他方、4Ps の受給者の追跡調査は、調査校における研究期間の 3 期分（2016 年度卒～2018 年度卒）の出席状況、進級状況、学業成績のデータの収集を行った。2018 年度卒業生が Grade9 であった時の平均出席率を除けば、受給継続条件の出席率 85% を満たしていた。全 3 期に共通していることは、Grade7 から Grade9 までの 4Ps 受給者の出席率が低下し、最終学年の Grade10 で若干改善する傾向である。学業成績の数値は 77 から 83.52 の間で、修了率については 75.86% から 95.65% の間でそれぞれ推移しており、各期の受給者の修了率にばらつきがあった。加えて、受給資格を得たにも関わらず学校に通っていない生徒への個別訪問調査を行った結果、家庭環境や交通事情（遠距離）が受給者の通学を妨げてしまう状況が見られた。今回協力頂いた調査校と同様に、教育機関と行政機関が連携して貧困世帯への教育支援策を実施することで、受給者と接する機会が多い学校関係者が、出席状況、学業成績、家庭環境を把握し、不登校の問題にも瞬時に対応できる。この体制の下で、受給者の修了率 100% 到達が今後の課題として残されている。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計 2 件)

佐々木謙一・Diaz, N.・Brazal, B. "A Study on Attendance, Academic Performance and Completion Rate for the Pantawid Pamilyang Pilipino Program Recipients in a Selected Secondary School " International E-Journal of Advances in Education, 5, pp.44-49・2019 年 4 月

佐々木謙一 "Current Status and Issues of the K to 12 Basic Education Program in the Philippines" Canadian International Journal of Social Science and Education, 13, pp.196-204・2017 年 10 月

### 〔学会発表〕(計 11 件)

佐々木謙一 "21st Century Skills of Secondary School Teachers in the Philippines" Global Research Forum on Business and Social Science Research Methods・2019 年 3 月 18 日（マニラ・フィリピン）

佐々木謙一 "21st Century Skills of Secondary School Teachers in the Philippines" Education Research Forum -March 2019・2019 年 3 月 15 日（ロスバニョス高校・フィリピン）

佐々木謙一 "A Study on the Academic Performance of Pantawid Pamilyang Pilipino Program Recipients in a Selected Secondary School" International Conference on Education and Social Science・2019 年 2 月 4 日（ドバイ・アラブ首長国連邦）

庄司大志・根元沙介・中村連人・佐々木謙一 「フィリピンにおける中等教育の現状と課題」日本大学教育協会研究集会・2018 年 10 月 13 日（奈良教育大学・奈良）

佐々木謙一 "A Study on Academic Performance of Pantawid Pamilyang Pilipino Program Recipients in a Selected Secondary School" International Conference on Asian Studies 2018 年 7 月 16 日（ジョグジャカルタ・インドネシア）

佐々木謙一 "Teachers' and Senior High School Students' Attitude toward the K to 12 Basic Education Program in the Philippines" International Conference on Studies in Education, Law, Economics and Business Management・2018 年 1 月 2 日（ドバイ・アラブ首長国連邦）

佐々木謙一・N.Diaz・P, Brazal "Academic Performance, Promotion and Completion Rate

of Pantawid Pamilyang Pilipino Program Recipients in a Selected Secondary School" Pacific Rim Conference on Education・2017 年 11 月 5 日(かでる 2・7, 札幌)

佐々木謙一 "School-Based Implementation of Pantawid Pamilyang Pilipino Program and Its Short-Term Effects in a Selected Secondary School" International Conference on Arts, Social Sciences, Humanities and Interdisciplinary Studies 2017 年 9 月 18 日(マニラ・フィリピン)

佐々木謙一 "Survey of the K to 12 Basic Education Program in the Philippines" Research Presentation and Forum・2017 年 2 月 17 日(ラグナ工業技術大学・フィリピン)

佐々木謙一 "Current Status and Issues of the K to 12 Basic Education Program in the Philippines" International Conference on Humanities, Literature, Business and Education・2017 年 1 月 2 日(バンコク・タイ)

野川千万・高井風香・佐藤尚輝・佐々木謙一「フィリピンの高等学校教育の現状と課題 ~ 訪問調査に基づいて」日本教育大学協会研究集会・2016 年 10 月 15 日(富山県民会館・富山)

## 6. 研究組織

(1)研究分担者 なし

(2)研究協力者

研究協力者氏名：ネルソン ディアス

ローマ字氏名：Nelson Diaz

研究協力者氏名：パトリック ブラザール

ローマ字氏名：Patrick Brazal

研究協力者：マリア レブラナン

ローマ字氏名：Maria Rebulanan

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。